

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 國 島 賢 治

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052-661-5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 丸 山 覚

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052-661-5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 丸 山 覚

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店  
(東京都新宿区西新宿六丁目8番1号)

愛知時計電機株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	23,602	24,751	50,160
経常利益 (百万円)	1,479	2,195	4,654
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,077	1,637	3,458
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,484	2,790	3,958
純資産額 (百万円)	36,349	40,762	38,399
総資産額 (百万円)	52,760	56,430	56,318
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	70.19	106.83	225.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	70.13	106.77	225.24
自己資本比率 (%)	68.9	72.2	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,338	13	1,876
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	539	683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107	597	828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,557	7,977	8,847

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.91	62.11

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に変更され社会経済活動が正常化に向かったことから、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に加え、金融引き締めの継続による海外経済の鈍化、中国経済の先行き懸念、急激な円安の進行に伴う物価上昇圧力の高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は一進一退が続いているものの、公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しており、前期に続いて改善が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、2021年度から2023年度までの3カ年を対象期間とした「中期経営計画2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内及び中国市場が堅調に推移したことから、前年同四半期比4.9%増収の247億5千1百万円となりました。利益面につきましては、増収効果のほか、売上製品構成がプラスに寄与したことなどから、営業利益は前年同四半期比78.0%増益の18億1千万円、経常利益は為替差益など営業外収益が加わり前年同四半期比48.4%増益の21億9千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比52.0%増益の16億3千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、売上債権の回収が進んだことなどから10億5千9百万円減少し、357億4千3百万円となりました。固定資産は、株価上昇に伴い投資有価証券が12億4千1百万円増加したことなどにより、11億7千1百万円増加し、206億8千6百万円となりました。この結果、総資産は1億1千1百万円増加し、564億3千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が17億2千3百万円減少したことや、未払法人税等が4億8千2百万円減少したことなどから、22億5千1百万円減少し、156億6千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が9億1千4百万円増加したことなどから、23億6千2百万円増加し、407億6千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.2%となり、前連結会計年度末と比べて4.1ポイント増となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期比15億8千万円減少の79億7千7百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上があったものの、仕入債務の減少や棚卸資産の増加による支出などにより、1千3百万円の収入(前年同四半期比13億2千4百万円の収入減)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、5億3千9百万円の支出(前年同四半期比2億3千8百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより、5億9千7百万円の支出(前年同四半期比4億9千万円の支出増)となりました。

なお、金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しており、不測の事態に備え、資金の流動性を確保しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億8千万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,420,000	15,420,000	名古屋証券取引所 プレミア市場 東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	15,420,000	15,420,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	15,420,000	-	3,218	-	306

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONGKONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL13 HSBC MAINBUILDING 1QUEEN'SROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,213	7.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,157	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	863	5.6
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	691	4.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	603	3.9
愛知時計電機共栄会	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	602	3.9
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	492	3.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	483	3.1
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1番1号	480	3.1
御法川法男	神奈川県鎌倉市	474	3.1
計		7,061	46.0

(注) 2023年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、重田光時氏及びその共同保有者であるGLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITEDが2023年9月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
重田光時	香港、銅鑼灣、怡和街	-	-
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong Unit 1112, Floor 11, Wing On Plaza,	1,213	7.87

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,331,200	153,312	同上
単元未満株式	普通株式 23,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,420,000	-	-
総株主の議決権	-	153,312	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	64,900	-	64,900	0.42
計	-	64,900	-	64,900	0.42

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、64,916株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,305	10,436
受取手形、売掛金及び契約資産	13,947	12,895
製品	1,556	1,121
仕掛品	9,098	10,534
原材料及び貯蔵品	333	220
その他	569	540
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	36,803	35,743
固定資産		
有形固定資産	7,860	8,112
無形固定資産	72	60
投資その他の資産		
投資有価証券	6,848	8,090
その他	4,738	4,430
貸倒引当金	4	6
投資その他の資産合計	11,582	12,513
固定資産合計	19,515	20,686
資産合計	56,318	56,430
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,798	6,075
短期借入金	851	851
未払法人税等	972	490
役員賞与引当金	50	28
その他	2,457	2,537
流動負債合計	12,131	9,983
固定負債		
長期借入金	34	34
退職給付に係る負債	5,479	5,419
資産除去債務	6	6
その他	268	224
固定負債合計	5,788	5,684
負債合計	17,919	15,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	32,132	33,247
自己株式	198	102
株主資本合計	35,463	36,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053	2,967
為替換算調整勘定	411	648
退職給付に係る調整累計額	461	463
その他の包括利益累計額合計	2,925	4,079
新株予約権	9	7
純資産合計	38,399	40,762
負債純資産合計	56,318	56,430

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	23,602	24,751
売上原価	18,405	18,783
売上総利益	5,197	5,968
販売費及び一般管理費	1 4,180	1 4,157
営業利益	1,017	1,810
営業外収益		
受取配当金	105	142
為替差益	307	184
その他	70	82
営業外収益合計	483	409
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸費用	5	5
その他	12	16
営業外費用合計	21	24
経常利益	1,479	2,195
税金等調整前四半期純利益	1,479	2,195
法人税、住民税及び事業税	302	516
法人税等調整額	99	42
法人税等合計	402	558
四半期純利益	1,077	1,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,077	1,637

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,077	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	914
為替換算調整勘定	426	236
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	407	1,153
四半期包括利益	1,484	2,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484	2,790

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,479	2,195
減価償却費	486	518
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	79	70
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	33
受取利息及び受取配当金	105	149
支払利息	3	2
為替差損益(は益)	175	143
有形固定資産除売却損益(は益)	1	1
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	949	1,059
棚卸資産の増減額(は増加)	145	830
仕入債務の増減額(は減少)	285	1,737
未払消費税等の増減額(は減少)	137	80
その他	252	15
小計	1,987	853
利息及び配当金の受取額	105	149
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	750	986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	2	1
有形固定資産の取得による支出	296	541
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	3	4
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	623	-
長期借入金の返済による支出	250	-
リース債務の返済による支出	81	79
配当金の支払額	398	518
自己株式の純増減額(は増加)	0	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	597
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,280	869
現金及び現金同等物の期首残高	8,277	8,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,557	1 7,977

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	1,704百万円	1,648百万円
退職給付費用	111 "	106 "
役員賞与引当金繰入額	28 "	28 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	12,015百万円	10,436百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,457 "	2,459 "
現金及び現金同等物	9,557百万円	7,977百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398	26	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322	21	2022年9月30日	2022年11月25日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	519	34	2023年3月31日	2023年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	476	31	2023年9月30日	2023年11月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しい  
 ことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しい  
 ことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	計測器関連事業	計		
ガス関連機器	11,936	11,936	-	11,936
水道関連機器	8,805	8,805	-	8,805
民需センサー・システム	1,212	1,212	-	1,212
計装	1,613	1,613	-	1,613
その他	-	-	34	34
顧客との契約から生じる収益	23,568	23,568	34	23,602
外部顧客への売上高	23,568	23,568	34	23,602

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	計測器関連事業	計		
一時点で移転される財	22,224	22,224	34	22,259
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,343	1,343	-	1,343
顧客との契約から生じる収益	23,568	23,568	34	23,602
外部顧客への売上高	23,568	23,568	34	23,602

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	計測器関連事業	計		
ガス関連機器	12,555	12,555	-	12,555
水道関連機器	9,349	9,349	-	9,349
民需センサー・システム	1,458	1,458	-	1,458
計装	1,359	1,359	-	1,359
その他	-	-	29	29
顧客との契約から生じる収益	24,722	24,722	29	24,751
外部顧客への売上高	24,722	24,722	29	24,751

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	計測器関連事業	計		
一時点で移転される財	23,665	23,665	29	23,694
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,057	1,057	-	1,057
顧客との契約から生じる収益	24,722	24,722	29	24,751
外部顧客への売上高	24,722	24,722	29	24,751

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	70円19銭	106円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,077	1,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,077	1,637
普通株式の期中平均株式数(株)	15,347,474	15,323,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	70円13銭	106円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,891	8,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第101期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	476百万円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

愛知時計電機株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。